

番号法第9条第2項の条例で定める事務（独自利用事務）の情報連携について

○ 地方公共団体は、法律に基づく事務のみならず、多様な社会保障関係事務を実施。

例：子ども医療費助成事務や就学の援助事務など

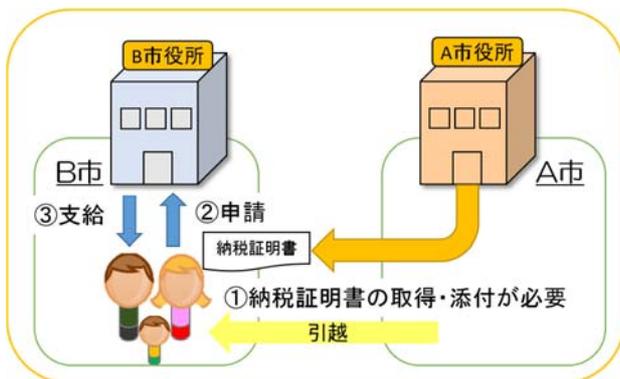
⇒ 番号法第9条第2項に基づき条例で定める独自利用事務においても、マイナンバーを利用することで、行政の効率化・住民の利便性の向上が図られる。

○ 独自利用事務のうち、特定個人情報保護委員会規則の定める要件に合致するものについては、情報提供ネットワークシステム（NWS）を使用し、特定個人情報をやりとりすることが可能（規則連携）。

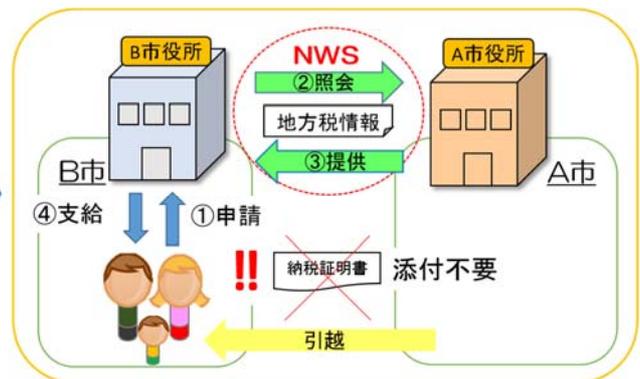
⇒ より一層の行政の効率化・住民の利便性の向上が図られる。

例1：子ども医療費助成事務の場合 ※B市に対して申請

<現行>

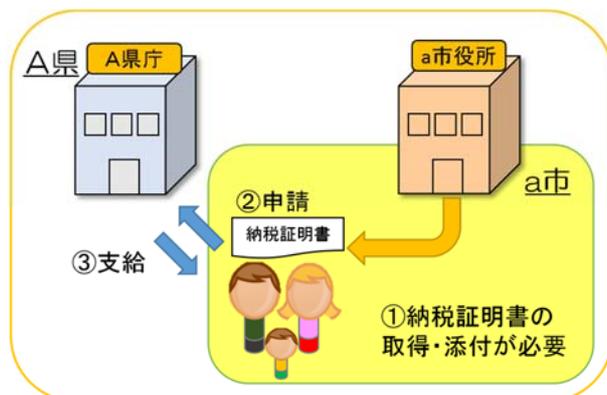


<今後>



例2：就学の援助事務の場合 ※A県に対して申請

<現行>



<今後>

